

石光ゼミ

租税負担率の決定要因

岩城 亜希恵

1 研究動機

国民に対する税の負担割合は何によって決定しているのか探りたいと思った。

2 先行研究

H.H.ヒンリッチの E-R ギャップ仮説。

(石弘光『租税構造の効果 数量的接近』1985 p.247-256 で紹介)

3 本研究の目的

ここで、E：財政支出

R：税収(租税負担)

Y：GDP(国内総生産)とする。

E と R は時系列で比較しやすいように対 GDP 比率(E/Y,R/Y)で示す。

E/Y と R/Y のプラスの差額（これを E-R ギャップと呼ぶ）は、財政赤字であり、公債で埋め合わされるべきものである。

E-R ギャップ仮説とは、「E-R ギャップが税収の変動を説明し得る」ということである。本研究の目的は E-R ギャップ仮説を証明することである。

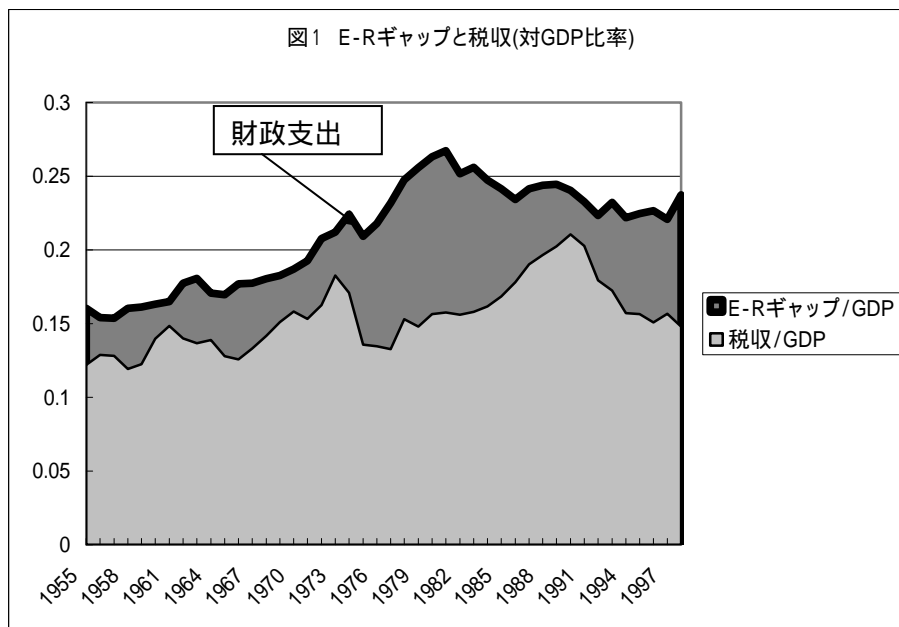


図1はEとRをグラフ化し、E-R ギャップ(EとRの差、塗りつぶされた部分)の大きさを示したものである。

石光ゼミ

4 研究対象と方法

日本の 1955 年～1998 年のデータ

総務省統計局(<http://www.stat.go.jp/>) Y : GDP...国内総支出勘定で代用 68SNA

E : 財政支出...一般会計 目的別歳出決算額

国税庁(<http://www.nta.go.jp/>) R : 税金...国税徴収状況(徴収決済額 - 収納未済額)

以上全て名目値

方法 ; タイムラグをとって E-R ギャップと税金の相関係数を調べる

5 分析

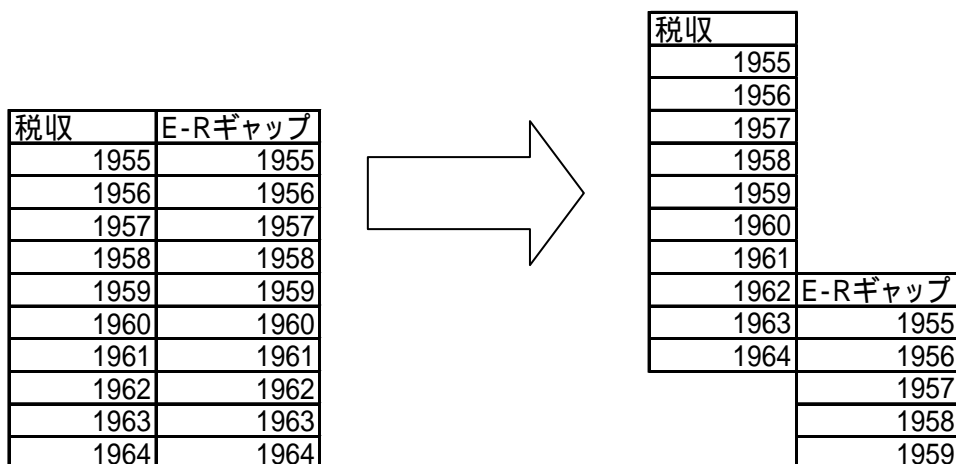
(1)大前提として E-R ギャップとは財政収支差額であり、日本政府の赤字である。政府は E-R ギャップが生じると租税負担(税金)を増大させ、拡大する E-R ギャップを縮小させるように努力するはずである。ただ E-R ギャップが拡大したからといって即時に増税を行うということは実際ありえない。何かしらのタイムラグがあるはずである。

表1 E-Rギャップとタイムラグ後の税金の相関(1955-1990(1998))

タイムラグ		タイムラグ	
0	-0.03182	6	0.700141
1	0.057312	7	0.781969
2	0.186152	8	0.805381
3	0.292897	9	0.788389
4	0.411792	10	0.765183
5	0.551385		

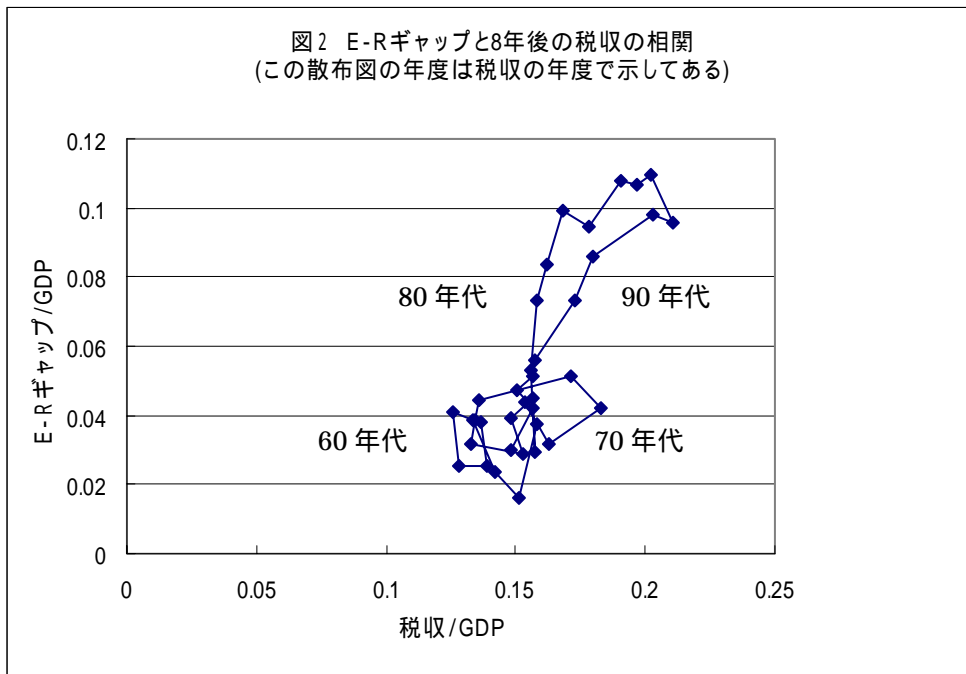
表1から明らかなように、ラグを設けると相関係数は上昇し、特に7～10年間で高い数値になっている。このような結果から、E-R ギャップの拡大は財政赤字の累積、つまり公債依存度の増大をさげようと、数年以上の遅れをもって租税負担率の引上げを招来するという関係を認めることが可能である。

表1で行ったことは、下の図のように財政支出のデータを 年(ラグ)ずらし、財政支出と 年(ラグ)後の税金との相関係数をだしたものである。



石光ゼミ

(2)そして(1)で E-R ギャップが 8 年後の税金と相関が最も強かったことから、1955 年～1990 年の E-R ギャップと 8 年後の 1963 年～1998 年の税金の組み合わせを図 2 に示す。



散布図で大きく右上がりを示しているのは 80 年代である。これは 70 年代の E-R ギャップ拡大が 8 年後に税金増をもたらしていることを示している。その後 90 年代の下降は 80 年代の E-R ギャップ縮小が 8 年後に税金減をもたらしていることを示している。

以上で E-R ギャップ仮説を、対象としたデータの範囲で証明した。

6 今後の課題

以上の結果の経済的・財政的意味を解明することは今後の課題である。

参考として以下におおまかな日本の経済状態を示す。

- 1966 - 1970 年 いざなぎ景気 岩戸神話をさらに上回る景気(財政収支減 = 税金増)
- 1973 - 1977 年 不況(財制収支増 = 税金減)
- 1981 - 1990 年 前半)増税なき財政再建 後半)バブル景気 (財政収支減 = 税金増)
- 1991 - 1999 年 前半)バブル後の不況 後半)所得税減税(財政収支増 = 税金減)

<参考文献>

統計局 <http://www.stat.go.jp/>

国税庁 <http://www.nta.go.jp/>

ザ・20世紀 <http://www001.upp.so-net.ne.jp/fukushi/year/index.html>

「租税構造の効果 数量的接近」石弘光 東洋経済新報社,S60